平成12 年度当初予算 基本事務事業目的評価表

[基本事務事業名] 安全でゆとりある勤労者生活の実現事業(401)

[*評価年月日*] 平成12年11月 日

[主担当部課名] 生活部勤労福祉課

「記人課名・課長名 勤労福祉課長 坪香 昭

1 総合計画の政策体系上の位置づけ

 政策:
 充実した職業生活の推進
 (IV 4)

 施策:
 働く場の確保と勤労者生活の支援
 (10)

総合計画の目標項目: 年間総実労働時間数(1,900時間)

中小企業勤労者福利厚生サービス区域(21市町村)

波及効果・副次的効果を及ぼすと考えられる施策:

2 基本事務事業を巡る環境変化(過去 現状 将来)

- ・企業の経営不振に伴う労使トラブルに関する相談件数の激増
- ・勤労者への福利厚生の見直し傾向
- ・総労働時間の減
- ・リストラ原因の自殺者の増
- ・若者の職業観の変化
- ・労働組合数及び加入者の減
- ・完全失業率の増高、有効求人倍率の低下
- ・消費支出の減

3 基本事務事業の目的と成果

3-(1) 対象と意図(何をどういう状態にしたいのか)

勤労者が安心して働いている。

勤労者が心身ともにゆとりを実感しながら生活している。

3-(2) 成果指標名・成果指標式(総合計画の目標項目には*を付す)

指標名; 勤労者ゆとり生活実現度

指標式; 関係制度定着度×施設整備度×意識改善度

(代替指標);(リフレッシュ休暇制度+ボランティア休暇制度+女子再雇用制度)×中小企業 動

労者福祉サービスセンター普及度+余暇時間普及度

変更した場合の成果指標名・成果指標式

ア. 勤労者生活安全指標; { 1 - (労災発生件数+労働相談件数)/県内企業数)}+実質賃金指数

+中小企業勤労者福祉サービス実施市町村数/県内市町村数×100

イ. 勤労者生活ゆとり指標;1,900 H (H13 以降は1,800 H) / 年間総実労働時間+実質賃金 指数+リフレッシュ休暇・ボランティア休暇制度を有する企業

割

合+教養娯楽費指数

3-(3) 設定した成果指標に関する説明(指標動向に影響する要因、指標の有用性、設定の理由など)

ア. 勤労者の身分、身体、心の安全・安心の大勢的状況を把握するための数値の設定は困難で

あるが、諸調査で把握できる数値を指標の要素とした。基本的には、良好な労使関係の構

築、

特に事業主の労務改善推進が、この指標の数値を高めることになる。

また、安全・安心のバックグラウンドである勤労者福祉の充実については、現在、地域エリアの中小企業の事業主・従業員を会員とする中小企業勤労者福祉サ・ビスセンターの設置 促進を図っているが、これについては市町村の意向が設置への決め手である。

イ、時間的ゆとり、経済的ゆとり、精神的ゆとりに係る数値を指標の構成要素とした。

3-(4) 結果(施策における2010年度の目標)

- ・中小企業勤労者福祉サービス実施市町村を全市町村に拡げる
- ・年間総実労働時間 1,800時間

4 基本事務事業の評価

4-(1) 前年度(H11 年度) における基本事務事業の結果評価

前年度に行った内容と成果

・中小企業勤労者福祉サービスセンターの広域化及び設置促進のための説明会を 5 回(延べ23

回)実施した。

結果;広域化 0,新規設立 1(6市町村)

・時短促進に係る啓発を行った。(国の機関と連携)

結果;年間総実労働時間 1,891時間(H.10) 1,861時間(H.11)

前年度に残った課題

・現今の社会経済状況から、市町村の中小企業勤労者福祉サービス充実への意欲が減退してき て

いる。

・社会経済状況の低迷を背景に労働相談件数が激増し、相談体制の見直しの検討が必要となった。

4-(2) 本年度(H12年度)における基本事務事業の見込み評価

本年度行っている内容と本年度終了時に見込まれる成果

・中小企業勤労者福祉サービスセンターの広域化及び設置に向け促進を図った。

結果; 中勢地域中小企業勤労者福祉サービスセンターが2市から12市町村に広域化。

・週40時間制(労働時間)の定着に向けての普及啓発を行った。

結果; 総実労働時間はH10年からほぼ横ばい(若干の減が見込まれる)。

・労働相談体制を強化した。(相談員1名増、相談対応時間の延長)

本年度残ると思われる課題

5%近い完全失業率の状態が続いており、有効求人倍率も0.6%台と低い。解雇、出向への不安等から特に中高年者の自殺が急増しており(全国傾向)、労働争議に至らない労使トラブルも

急増 している(労働相談件数の急増)

このような状況であるにもかかわらず、多くの事業所ではメンタルヘルスの取り組みが実施されていないことから、今後、メンタルヘルスケア対策、とりわけ中高年への対策が必要である。

5 基本事務事業の改革方向

勤労者がかかわる環境が大きく変化してきている(雇用状況の悪化、就業形態の多様化、日本型雇用慣行の変化のきざし等)中で、今後は、行政主導というより、民主導で労・使・官が一体となり、かつ、地域に根ざした勤労者福祉政策の推進機能の構築が必要である。

6 成果指標値及びコスト等の推移

「中小企勤福 S 」 = 中小企業勤労者福祉サービス実施市町 村数

「労働時」 = 年間総実労働時間

				力倒时			
	目	成果 標	<i>指標値</i> 実		総合計画 目標数値	予算額等(刊) 所要時間(問)	<i>必要概算</i> ユスト(111)
前々年度 (H10 年度)	ア イ	114.0 216.0	アイ	112.9 208.9	ア 中小企勤福 S 9 市 町 村 イ 労働時 1,900H	237,216 12,364	288,898
前年度 (H11 年度)	アイ	114.0 216.0	アイ	115.4 211.4	ア 中小企動福 S 9 市 町 村 イ 労働時 1,900H	150,452 13,753	207,527
本年度 (H12 年度)	アイ	114.0 216.0	アイ	127.4 207.4	ア 中小企勤福 S 1 9 市町村 イ 労働時 1,900H	129,855 12,651	182,863
本年度補正後 (H12 年度)					ア 中小企勤福 S 2 6 市町村 イ 労働時 1,900H	129,750 12,651	182,758
翌年度 (H13 年度)	アイ	128.5 216.0			ア 中小企勤福 S 2 6 市町村 イ 労働時 1,800H	103,204 12,157	154,142
計画目標年次 (H14 年度)	ア イ	131.4 216.0			ア 中小企勤福 S 2 6 市町村 イ 労働時 1,800H	_	_

5/4

7 翌年度(H12年度)の基本事務事業における事務事業戦略プランシート(PPM: Project Portfolio Matrix)

<必要概算コスト: 5億円以上 ~1億円 ~5千万 ~1千万 ・1千万未満 *休止・廃止>

基本事務事業の成果に	可上への貢献度合		
直接的に貢献する	中小企業労働対策推進事業		
間接的に貢献する	勤労者ゆとり体験事業 勤労者生き生きライフ推進事業	・雇用創出研究事業	中小企業勤労者福祉サービスセンターリード事業/ ・勤労者総合福祉センター整備事業 動労者福祉推進事業へ ・勤労青少年等福祉推進事業 勤労青少年ホーム地域活動促進事業 勤労者雇用労働環境調査事業/
貢献度合の考慮外 ~活動基盤となる 事務事業など	・地方労政総務事務 ・労働関係調査事業		
•	即効性(2年以下)	中期的(3年~5年)	長期的(6年以上) 効果発現までの期間

各事務事業名の右に付した矢印は、それぞれの事務事業に対する力の入れ具合である「注力」の変化の方向を表している。

6/4

8 基本事務事業を構成する事務事業の詳細 新規事務事業には、事務事業名に(新)を付す

予算額 所要時間 13 年度 13 年度 事務事業名 成果指標名 事務事業の概要 前年度比 所要時間 前年度比 予算額 (担課) (±時間) (1111) (±111) (時間) 中小企業勤労者福祉サービス 概ね人口10万人以上の市又は、複数の市町村が共同(広域)で中小企 勤労者生活安心指標 2,708 センターリード事業 業勤労者福祉サービスセンターを設立し、管内の事業主及びその従業員を 8,363 1,671 0 (勤労福祉課) 会員として、福利厚生サービスを実施する。 県内事業所の雇用環境調査、県内勤労者の労働環境調査及びその調査の 勤労者雇用労働環境調査事業 勤労者生活安心指標 11,006 492 200 0 集計分析・報告書の作成 (勤労福祉課) 中小企業労働対策推進事業 勤労者生活安心指標 労使から労働相談事業 5.802 2.305 1.205 200 (勤労福祉課) 労働関係調査事業 労使関係総合調査、賃金実態調査、労働情報の収集 勤労者生活安心指標 4.949 52 1.685 0 (勤労福祉課) 勤労者ゆとり体験事業 勤労者生活ゆとり指標 バランスのとれた労働と余暇の実現を図るための普及啓発及びゆとり体 60.948 1.942 1.046 0 (勤労福祉課) 験イベントの実施 勤労者生き生きライフ推進事 勤労者生活ゆとり指標 勤労者の健全なライフスタイルの構築のため、講演会、実践報告、体験 業 1.346 教室等の開催 11.580 67 0 (勤労福祉課) 勤労者福祉推進事業 勤労者生活ゆとり指標 労働問題さわやかトーク(労・使・行政の意見交換等) 9.276 1.021 599 0 (勤労福祉課) 労働福祉団体事業補助 雇用創出研究事業 勤労者生活ゆとり指標 労使協調型雇用創出研究 97 30 493 0 (勤労福祉課) 勤労青少年等福祉推進事業 勤労者生活ゆとり指標 講習会 332 563 0 65 (勤労福祉課) 勤労青少年ホームクラブ交流会等 地方労政総務事業 6.106 4.268 0 1.072 (勤労福祉課)